

《書 評》

Susan P. Mattern, *Rome and the Enemy:
Imperial Strategy in the Principate*(University of California Press, Berkeley/Los Angeles/
London, 1999, xviii + 259 頁.)

桑 山 由 文

1

本書は、アウグストゥス帝からセウェルス＝アレクサンデル帝に至る元首政期ローマ帝国において、皇帝や政権中枢の人々が、いかなる価値観をもって周囲の世界とその住人を認識し、彼らに対してどのような態度を取ったのか、を考察している。ローマ人の心性を理解することで、ローマ帝国拡大の要因を探ろうというものである。全体は5章から成り立ち、さらに各章は数節に分かたれている。

第1章は Introduction: The Decision-Making Elite と題する。ローマの対外関係を決定したのは皇帝とその友人たちを中心とする、ごく一握りの人々であった。古代の作家たちの大半は彼らと同じ階層に属しており、たとえばタキトゥスやディオ＝カッシウスなどのように彼ら自身政権中枢にいたか、もしくはストラボンのように政権の要人と交友関係があった。つまり、古代の文献史料に見られるローマの対外意識は、政策決定者たちのそれと共通のものである、と論じていく。また対外政策に関する、現代的な意味での専門家的素養や訓練は必要と認識されてはいなかった。彼らは地位が高いことを除けばごく普通の人々であったのである。高等教育でも、修辞学や弁論術を身につけることに重点が置かれており、政策や行政に関する専門家育成の意識はなかったのである。このように、第1章では、ローマ帝国の対外政策決定が、現代と全く異なる論理にもとづいて下されていたことを強調し、ローマ人の視点に立つこと、及びそれを知る手段としての文献史料の重要性が説かれる。

第2章 The Image of the World では、ローマ人が周囲の世界地理をどのように捉えていたのかを論じる。著者は、現代と全く同じ意味での「地図」という概念が当時には存在しなかったことを指摘し、現代的思考を持ちこむことの危険性をここでさらに強調する。エラトステネス以来、ストラボンやポンポニウス＝メラ、小プリニウスといった人々が描いていた世界がどのようなものであり、いかに現実と異なっていたのかを論じ、帝国外に対する知識の欠如、ヨーロッパ中心主義などが指摘される。もちろん、こうした欠点は、元首政期に成立した『エリュトゥラ海案内記』やブトレマイオスの著作を採り入れれば修正可能なもの

であった。だが、こうした元首政期に入ってから地理的修正は浸透せず、ローマ人の世界認識にさほど大きな影響は与えなかった。圧倒的に流布していたのは古代ギリシア以来の文学的伝統であり、メラの著作に代表される、昔ながらの世界像が信じられていたのである。

そうした地域に住む人々をローマ人はどのように認識していたのか。ローマでは、他国の政治体制や社会などについて最新情報を組織的に客観的に知る方法が確立されておらず、具体的実際的情報の入手は使節などに頼り、かなり限定されたものであった。加えて、古代ギリシア以来の、ステレオタイプな蛮族観をもローマは受け継いでおり、国外は伝説に彩られていた。つまるところ、ethnography, history, geographyの間にローマ人は明確な区別をつけることはなく、そのことは対外関係にも反映された。たとえば、カフカス地方やエチオピアへの遠征をネロ帝が計画したことなどは、伝説を真に受けた対外政策決定の典型であった。このように、ローマの対外政策は、必ずしも正確な地理学的知識にもとづいて決定されたわけではないとして、注意を促すのが第2章である。ここまでが予備的考察であり、第3章から本論に入っていく。

第3章 Strategy は、第5章の内容と密接に関連しており、記述の重複も若干見られる。元首政期のローマ軍は、その領土と人口に比して小規模であったが、徴兵などによる大幅増強は不可能であり、維持しうる最大限の兵力であった。それにもかかわらず、この時代を通じて征服活動自体は衰えることなく続いた。その際、ローマ人は、実際に大兵力で圧倒するのではなく、強大なローマ軍というイメージを植え付けることに腐心したのであった。この、強大なイメージを敵に与える、という戦略の存在を指摘することこそが本書の最大の眼目で、ローマ帝国の国境防衛の在り方も、実はこの戦略から理解されるという。著者は、最新の研究動向に拠りつつ、国境に沿っての防衛ライン構築のような、辺境防衛体制の存在を否定する。代わりに、属州ブリタニアのハドリアヌスの長城や属州アラビアの新トラヤナ街道など、国境付近に構築された巨大建築物は、国境外の敵に対して心理的圧迫を与えることを目的としていたとする。周辺の「蛮族」にこうした恐怖や畏敬の念を与えてローマへの侵略を抑止することが、ローマ人にとっての「防衛」であり、ローマの対外関係を長期に渡って律したのである。現代的な長期戦略は不在であった。「3世紀の危機」は、この抑止システムが有効に機能しなくなったことを意味するのである。

第4章 Income and Expenditure では、3章冒頭で論じられた軍隊規模の問題に経済面から深く切りこみ、兵士の給料、賜金など、常備軍運営にいかにかコストがかかったのかが考察される。政治支配層への徴税は困難であり、属州に対する新規徴税は反乱につながりかねなかった。一方、皇帝は己のステータスとイメージを保持するために多大な出費の必要があった。その中でなんとか財政維持を図らねばならなかった。こうした不安定な経済体制にローマの長期的軍事能力が依存していたことをまず論じる。

対外戦争が生じると、経済はさらに圧迫された。軍隊の補給と移動などに莫大なコストがかかり、戦場や移動経路上の属州に大きな経済的負担となった。国家がその費用を償う場合

は国庫に著しい負担が生じた。そこで、大戦争時には貨幣改鑄が行われがちであり、帝国経済は著しいダメージを受けた。ハドリアヌス帝やコンモドゥス帝など、即位とともに（即位時には、賜金などの多額の出費が必要でもあった）、対外遠征を中止し帰国した背景にはこうした経済的負担があった、と指摘する。

もちろん、戦争による利益にも著者は言及する。トラヤヌス帝のダキア戦争や、ウェスパシヤヌス帝のユダヤ戦争など、戦利品獲得は将校ばかりか一般兵士まで潤し、帝国経済にも大変大きな効果を持った。こうした敵からの戦利品獲得はローマ人にとって誇りとすべき行為であり、それ自体、戦争の目的たりえた。ルキウス＝ウェルスのパルティア戦争のような、新領土併合を伴わない戦争がその典型であった。他にも、征服地の資源、とりわけ鉱山資源や、征服地での高利子での貸し付けや貿易関税など、戦争による経済的利益はかなりのものでありえた。ただ、対外戦争から利益を得ることは、ローマ人にとって、純粋に経済的な問題であっただけではなく、蛮族に対する優越の象徴としての意味も大きかった。経済的上下関係によって、支配者としてのイメージを維持すること、これがローマ人の念頭にあったのである。本章の最大のねらいはこの点の指摘にある。

第5章 Values では、ローマ人の諸々の価値観が周辺世界に対する侵略を正当化するものであったことを明らかにする。まず最初に、征服活動が、共和政以来、いかに栄光ある行為としてローマ人の思考に影響を与えつづけていたのかが論じられる。この、征服を良しとする価値観は、文学、貨幣、芸術、碑文に頻出し、「全世界の征服者」としてのローマ帝国像さえもしばしば見られるほどであった。こうした征服活動によってこそ敵は畏敬の念を抱き、ローマへの侵略や反乱を諦めるのであり、帝国の名誉 *decus* は保たれる、というのがローマ人の価値観であった、と著者は主張する。もし名誉が傷つけられたままだと、蛮族たちがローマを侮って傲慢 *superbia* を示すようになり、ローマにとって危険な事態を招く。従って、面子をつぶされた場合、何としてでもローマはこれを回復せねばならなかった。この思考がローマの対外関係の背後にあったというのである。例えば、捕虜にされた兵士や奪われた軍団旗は取り戻さねばならなかったし、たとえ長い年月が経過した後でもできるかぎり復讐することが要求された。また、ローマ側が侵略に失敗した場合であっても、ローマ国家の面目が傷つけば、それに対する復讐は正当化された。

このような価値観の存在がローマ皇帝の行動をも規定した、と著者は論を進める。皇帝は積極的に遠征して政治支配層や軍隊にアピールする必要があったし、また、自身その価値観を共有していたのである。著者によれば、パルティクスやゲルマニクスといった称号も同じ文脈で理解できる。周辺民族を服従させた証拠であり、皇帝の権威を大いに増大させる効果があったのである。もっとも、「征服こそ名誉」という意識は、征服活動を成功させた者誰にでも大きな権威を与える。そこで、皇帝たちは他の元老院議員たちが帝位への競争相手となることを恐れ、彼らの対外活動を著しく制限した。元首政期の征服ペースが共和政期に比して落ちた要因を著者は、従来言われてきた功撃主義から防衛主義への転換ではなく、この

点にあったのだ、と断言する。

さらに、本章末では、付加的に、蛮族に対するローマの優位の象徴として、軍の規律が論じられる。ローマ人は、自分たちの規律の高さと蛮族の無秩序とを対比的に捉えており、自分たちの軍事的優位の根源をそこに見出していた。それゆえに軍の墮落を防ぎ規律を維持することこそが重要であった。長い平和はしばしば規律の低下につながると考えられ、その観点からも対外戦争は積極的に位置付けられたのであった。

最後に、エピローグ *Carthage Must Be Destroyed* において、元首政期に関する本書の分析が共和政期ローマの領域拡大を理解するにも益あることを示唆して、本書の幕は閉じられる。

2

以上、本書は、他民族を従属させることに大きな価値を置いた社会がローマ帝国であった、ということ、軍事だけでなく世界観、経済など多様な観点から論じていく。著者の関心は幅広く、しかも、各分野についての研究史も簡潔にして要を得たものであり、ローマ帝国対外関係史の小百科事典といった趣さもある。

元首政期ローマ帝国の対外関係に関する研究は、従来、主としてフロンティア・スタディであり、考古学に大きく依拠したものであった。つまり、砦や道路網などの帝国辺境にローマ人が築いた構造物の性格や軍団の配置などからローマ帝国の対外拡大の性格を見ようとするものである。だが、文献史料を駆使する本書は、そうした諸研究とは一線を画す。ローマ世界の周縁ではなく中央に焦点をあて、具体的な目に見えるモノではなく、目に見えないローマ人の心性を問題として取り上げることで、類例を見ない、新鮮な議論を行っている。

加えて、先行研究は、Luttwak に代表される、ローマ帝国には一貫した、現代的な長期戦略が存在したとする立場と、Potter に代表される、皇帝毎の政策的差異を強調し、現代的な意味での戦略を否定する立場が鋭く対立していた。著者は、この二つの立場を折衷することで、新たな視点を生み出している。基本的スタンスは後者に置き、現代的な戦略の存在は否定する。が、同時に、後者の欠点である理論的枠組の欠如を克服し、ローマ対外拡大の背景に存在する、現代的な意味ではない長期的「戦略」を（その妥当性は別として）明らかにすることに成功しているのである。

このような、ローマ人自身の価値観を徹底して強調する視点を、ローマの「帝国主義」imperialism 研究に持ちこんだことが、本書の大きな特徴である。その意味で、ローマ人の世界認識を扱う第2章の意義は大きい。先行研究の多くは、無意識に、現代的地理学の知識に従って、ローマ帝国の「戦略」の有無を論じてきた。しかし、本書が指摘するように、地理的知識のゆがみは、ローマ人に現代人と異なった視点からの政策決定を下さしめていたであろう。ただ、残念なことに、このことがローマ帝国の対外政策に具体的にはどのように反映

していたのか、簡単には触れるが詳細に論を進めることはしていない（さらに言えば、第5章末において、ローマ＝ダキア関係を、アメリカと中東や中米の小国との関係に比較し、現代アメリカ理解に何らかの貢献があるとする箇所は、本書の視点の価値を減らす、蛇足であろう）。

ともあれ、以後、元首政期ローマ帝国の「帝国主義」に関する研究が、本書の問題提起を避けて通ることはできないことは確実である。

3

このように、本書の有す価値は極めて高いのであるが、しかし、その論点には大きな限界もある。

第1に、ローマ帝国の対外「戦略」の存在を説明しただけで、なぜそれが有効に機能しえたのか論じない。積極的攻撃的態度によって周辺を威圧し、侵略や反乱に対して徹底的に復讐する、という姿勢は、ローマのみに固有の現象ではなく世界史上の諸帝国にもあてはまる。むしろ、ローマの独自性は、このような価値観が何世紀にも渡って維持され、また実際に成功を収めつづけていたことにあるのではないか。実際、ローマ＝パルティア関係について、第5章では、パルティアもローマと同じ性格を有していた、と著者は述べている。では、ローマの場合は、なぜそれが連続して恒常的に可能であったのか、同じ価値観のパルティアに対して優勢に立てた要因は何か、この点について本書は答えていない。

さらに、著者は、ローマ帝国の対外関係に長期的パターンを見出そうとするあまり、時代差や地域差、元首政期ローマ帝国の多様性を無視する傾向にある。例えば、「ローマ人」を、時代を通じて一つのまとまりのある集団として捉えている。共和政期ならいざ知らず、属州出身者が元老院に占める割合が極めて高い元首政期において、「ローマ人」とはいかなる存在を指すのか。一枚岩の「ローマ人」心性があったのか。確かにラテン文化圏出身者には共通の価値観も存在したかもしれない。だが、東部出身者が多数元老院に進出していた2世紀以降には「ローマ人」の価値観はより多様化していた、と思われる。著者は、タキトゥスと並んで、ディオ＝カッシウスを元老院議員の典型としてきわめてしばしば引用しているが、彼はギリシア文化圏出身なのである。しかも、アッピアノスやアリストイデスなどのように、対外遠征に批判的でどちらかといえば防衛的なローマ帝国像を描くギリシア語著作については、著者自身、ギリシア系知識人ゆえの特殊な認識と軽視している。つまり、一枚岩的なローマ人像を否定しているのである。諸史料の著作家各々がいかなる差違を有していたのか、その分析も必要であろう。

本書の構成についても若干の問題がある。1, 3, 5章が本書の議論の主軸を成すが、2, 4章が間に入ることで、全体の流れが損なわれている。また、多様なテーマに言及し、それら個々は大変示唆に富むのであるが、全体の論旨との連関が分かりにくく、しばしば、全く結びつかない場合さえある。全体の論旨には反しないとはいえ、流れが読み取りにくく、統

一性が損なわれている、との感は否めない。

最後に、本書がローマ人の対外思考を規定したとして重視する「復讐」や「名誉」という概念が文学上の定型表現にすぎず、実際の政策決定には全く反映していなかった可能性は否定できない。たとえ、作家と政策決定者がカエサルのように同一人物であった場合でも、政策決定が同じ次元でなされた、と断定することは危険であろう。また、セネカがネロ帝の側近であったからといって、どの政策決定にどの程度セネカの価値観が反映されているのかは判断できないのである。加えて、皇帝が専門家的存在に意見を求めることはなかった、と言えるのか。専門家を育成する意識は存在しなかった、と著者は断言しているが、例えば、帝国東部出身の元老院議員は専ら東部で経歴を積むことが多かったとプロソポグラフィ研究から判明しているのである。

もっともこの問題は、対外関係について、実態はひとまず置いておいてローマ人の意識を探るという本書の性質上、仕方がないものなのかもしれない。実際、こうした方法論的限界は、著者自身が認めているものでもある。だが、本書の議論を、例えば、より実体的な議論をする従来のフロンティア・スタディなどと結びつけることによって、この欠点を克服し、ローマ帝国の「帝国主義」についての新たな認識を得ることができるのではなかろうか。